

# リスク管理

## 〈信用リスク〉

### ■標準的手法が適用されるポートフォリオに適用する格付

#### 1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当社では、リスク・ウェイトの判定に当たり、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P) 及びフィッチレーティングスリミテッド (Fitch) の5社を使用しております。なお、これらの格付機関は2016年3月31日現在、金融庁が指定している、パーゼル3における「適格格付機関」であります。

#### 2. エクスポージャーの種類と使用する適格格付機関等の関係

当社では、下記の相手先・エクスポージャーごとに使用する格付機関を次のとおり定めております。いずれの場合も、適格格付機関の格付が二以上ある場合で、それらに対応するリスク・ウェイトが異なるときには、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイト (最も小さいリスク・ウェイトが複数の格付に対応するものであるときは、当該最も小さいリスク・ウェイト) を用いております。

相手先・エクスポージャーの種類	使用する格付機関
中央政府・中央銀行 本邦地方公共団体 外国の中央政府等以外の公共部門 国際開発銀行 地方公共団体金融機構 本邦政府関係機関 地方三公社 金融機関 第一種金融商品取引業者	株式会社格付投資情報センター (R&I) 株式会社日本格付研究所 (JCR) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) S&Pグローバル・レーティング (S&P) フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)
ファンド (複数の資産を裏付とする資産)	同上
証券化商品 ストラクチャードファイナンス	同上
上記以外	株式会社格付投資情報センター (R&I) 株式会社日本格付研究所 (JCR) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) S&Pグローバル・レーティング (S&P)

## 信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉 (単位：百万円)

	2015年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・外国為替等	有価証券	オフ・バランス取引	派生商品取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	13,841,045	10,290,013	2,030,336	1,421,703	11,395	87,594	106,461
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	31,224	—	—	—	—	31,224	1
<b>計</b>	<b>13,872,269</b>	<b>10,290,013</b>	<b>2,030,336</b>	<b>1,421,703</b>	<b>11,395</b>	<b>118,819</b>	<b>106,463</b>
<b>業種別</b>							
製造業	476,308	399,263	46,494	29,581	956	11	21,108
農業、林業	11,363	11,107	—	256	—	—	222
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,935	1,935	—	0	—	—	—
建設業	135,702	131,985	1,186	2,513	—	16	4,159
電気・ガス・熱供給・水道業	14,292	14,257	19	15	—	—	—
情報通信業	16,908	15,151	388	1,368	—	—	376
運輸業、郵便業	115,536	102,784	6,637	6,112	—	1	5,409
卸売業、小売業	347,941	326,167	16,828	4,258	638	48	19,679
金融業、保険業	94,045	40,893	34,770	9,002	9,365	14	36
不動産業	1,401,109	1,396,182	4,422	442	56	5	19,988
物品賃貸業	37,666	36,786	54	826	—	—	240
各種サービス業	339,898	333,786	1,747	3,952	378	34	8,563
個人	3,241,883	3,219,491	—	22,389	—	3	26,675
我が国の政府・地方公共団体・政府関係機関・地方三公社等	7,419,197	4,171,389	1,906,824	1,340,984	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	6,042	—	6,042	—	—	—	—
その他	181,211	88,833	4,918	—	—	87,459	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	31,224	—	—	—	—	31,224	1
<b>計</b>	<b>13,872,269</b>	<b>10,290,013</b>	<b>2,030,336</b>	<b>1,421,703</b>	<b>11,395</b>	<b>118,819</b>	<b>106,463</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	626,925	382,606	186,855	55,580	1,748	135	/
1年超3年以下	1,051,498	302,574	722,138	22,945	3,839	—	/
3年超5年以下	1,042,835	540,788	500,357	460	1,229	—	/
5年超7年以下	665,215	298,313	364,262	951	1,687	—	/
7年超	5,187,533	4,997,156	186,047	1,437	2,890	—	/
期間の定めのないもの等	5,267,037	3,768,573	70,675	1,340,328	—	87,459	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	31,224	—	—	—	—	31,224	/
<b>計</b>	<b>13,872,269</b>	<b>10,290,013</b>	<b>2,030,336</b>	<b>1,421,703</b>	<b>11,395</b>	<b>118,819</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を実行した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	2016年3月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
<b>地域別</b>							
国内	13,930,190	11,282,162	1,527,404	1,018,283	16,129	86,210	122,142
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,951	—	—	—	—	34,951	6
<b>計</b>	<b>13,965,142</b>	<b>11,282,162</b>	<b>1,527,404</b>	<b>1,018,283</b>	<b>16,129</b>	<b>121,162</b>	<b>122,149</b>
<b>業種別</b>							
製造業	467,990	391,653	49,092	26,148	1,095	0	30,253
農業、林業	11,618	11,309	—	308	—	—	194
漁業	8	8	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,254	2,250	—	0	4	—	116
建設業	139,761	135,530	1,468	2,712	32	18	5,483
電気・ガス・熱供給・水道業	14,502	14,439	19	15	26	—	—
情報通信業	16,659	15,770	444	442	1	—	884
運輸業、郵便業	116,803	104,062	7,397	5,247	95	0	6,121
卸売業、小売業	346,348	323,020	17,336	5,058	899	33	19,942
金融業、保険業	144,073	47,058	57,364	25,966	12,804	879	35
不動産業	1,440,019	1,433,716	5,319	423	558	2	18,236
物品賃貸業	38,404	37,530	48	826	0	—	237
各種サービス業	359,045	347,102	2,576	8,726	610	30	13,930
個人	3,281,437	3,257,662	—	23,773	—	2	26,705
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	7,346,810	5,073,853	1,355,920	917,035	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	23,898	—	23,898	—	—	—	—
その他	180,553	87,192	6,520	1,597	—	85,242	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,951	—	—	—	—	34,951	6
<b>計</b>	<b>13,965,142</b>	<b>11,282,162</b>	<b>1,527,404</b>	<b>1,018,283</b>	<b>16,129</b>	<b>121,162</b>	<b>122,149</b>
<b>残存期間別</b>							
1年以下	644,502	349,504	210,860	81,727	1,659	750	/
1年超3年以下	822,170	328,534	473,525	17,868	2,241	—	/
3年超5年以下	879,288	509,929	365,936	1,274	2,147	—	/
5年超7年以下	396,824	289,946	104,300	294	2,137	146	/
7年超	5,446,770	5,136,595	301,510	651	7,942	71	/
期間の定めのないもの等	5,740,634	4,667,652	71,271	916,467	—	85,242	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	34,951	—	—	—	—	34,951	/
<b>計</b>	<b>13,965,142</b>	<b>11,282,162</b>	<b>1,527,404</b>	<b>1,018,283</b>	<b>16,129</b>	<b>121,162</b>	<b>/</b>

- (注) 1. 先進的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
5. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2015年3月期			2016年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	18,796	△2,401	16,395	16,395	△1,154	15,241

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。  
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2015年3月期			2016年3月期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
<b>地域別</b>						
国内	17,114	△4,465	12,649	12,649	135	12,784
海外	—	—	—	—	—	—
<b>計</b>	17,114	△4,465	12,649	12,649	135	12,784
<b>業種別</b>						
製造業	3,274	441	3,715	3,715	936	4,652
農業、林業	126	△85	40	40	9	50
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	665	△190	474	474	954	1,429
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	2	20	22	22	6	29
運輸業、郵便業	1,275	△634	640	640	70	711
卸売業、小売業	3,591	△183	3,408	3,408	△1,476	1,931
金融業、保険業	4	12	17	17	0	17
不動産業	5,418	△3,223	2,194	2,194	△565	1,628
物品賃貸業	64	△26	38	38	2	41
各種サービス業	2,192	△412	1,779	1,779	30	1,810
個人	492	△183	308	308	162	471
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	6	0	6	6	4	10
<b>計</b>	17,114	△4,465	12,649	12,649	135	12,784

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
製造業	594	556
農業、林業	—	24
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	428	455
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	126	116
運輸業、郵便業	296	59
卸売業、小売業	1,235	418
金融業、保険業	—	3
不動産業	953	349
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	638	798
個人	67	89
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
<b>計</b>	4,340	2,872

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年3月末		2016年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	8	6,957	21	6,172
10%	—	6,745	—	6,125
20%	4,548	1	9,660	0
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	12,962	—	12,965
150%	—	1	—	6
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	4,556	26,668	9,681	25,270

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーは、自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2015年3月末	2016年3月末
優	2年半未満	50%	—	56
	2年半以上	70%	9,037	8,102
良	2年半未満	70%	1,266	1,269
	2年半以上	90%	—	1,178
可	期間の別なし	115%	9,835	9,463
弱い	期間の別なし	250%	2,019	1,965
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			22,159	22,036

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付  
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2015年3月末	2016年3月末
300%	4,918	8,117
400%	0	0
計	4,919	8,118

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.16%	27.65%	/	21.83%	427,376	31,823	37,192	75.00%
B～E	0.88%	23.46%	/	40.62%	1,767,459	23,762	18,469	75.00%
F・G	11.29%	21.23%	/	81.47%	149,275	2,896	—	—
デフォルト	100.00%	27.84%	37.56%	18.01%	65,588	922	—	—
計	/	/	/	/	2,409,699	59,405	55,661	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2016年3月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.16%	26.54%	/	21.38%	440,642	28,575	34,413	75.00%
B～E	0.88%	23.15%	/	40.58%	1,793,191	28,744	24,271	75.00%
F・G	10.04%	20.90%	/	76.68%	142,739	1,780	50	75.00%
デフォルト	100.00%	26.95%	32.62%	29.12%	80,469	1,820	—	—
計	/	/	/	/	2,457,043	60,921	58,735	75.00%

(注) 1. EADによる加重平均値  
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	35.40%	/	0.29%	6,083,147	1,340,439	—	—
B～E	0.74%	25.80%	/	54.66%	1,109	545	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	6,084,256	1,340,984	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2016年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
S A・A	0.00%	34.72%	/	0.25%	6,452,374	916,600	—	—
B～E	0.61%	26.33%	/	50.39%	1,298	435	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	6,453,672	917,035	—	—

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.10%	35.40%	/	19.39%	67,300	2,453	—	—
B～E	1.07%	35.40%	/	75.68%	2,506	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	69,806	2,453	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2016年3月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
SA・A	0.10%	29.57%	/	17.01%	89,847	21,599	—	—
B～E	1.16%	34.72%	/	76.50%	2,003	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
計	/	/	/	/	91,851	21,599	—	—

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2015年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.05%	102.84%	38,509
B～E	0.54%	205.47%	26,398
F・G	10.98%	580.30%	97
デフォルト	100.00%	1125.00%	25
計	/	/	65,031

(注) 残高による加重平均値

(単位：百万円)

格付区分	2016年3月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
SA・A	0.11%	113.80%	36,952
B～E	0.60%	214.00%	26,949
F・G	9.12%	533.91%	86
デフォルト	100.00%	1125.00%	37
計	/	/	64,025

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,985,257	—	—	—
非デフォルト	0.86%	38.50%	31.15%	2,959,680	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.37%	/	25,577	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	44,780	19,651	149,892	13.11%
非デフォルト	2.85%	65.07%	46.77%	44,605	19,637	149,804	13.11%
デフォルト	100.00%	65.07%	/	175	14	88	16.30%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	545,002	4,427	10,620	34.76%
非デフォルト	1.09%	34.17%	25.62%	530,847	4,425	10,619	34.76%
デフォルト	100.00%	40.52%	/	14,155	2	1	53.63%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2016年3月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に乗ずる 掛目の加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	3,030,580	—	—	—
非デフォルト	0.74%	30.06%	20.84%	3,005,702	—	—	—
デフォルト	100.00%	29.88%	/	24,877	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	45,340	20,534	151,243	13.58%
非デフォルト	2.81%	66.14%	47.18%	45,196	20,519	151,143	13.58%
デフォルト	100.00%	66.14%	/	143	14	100	14.76%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	550,666	5,018	11,965	35.76%
非デフォルト	1.00%	30.51%	22.91%	535,890	5,015	11,960	35.75%
デフォルト	100.00%	39.38%	/	14,776	2	5	41.93%

(注) EADによる加重平均値



■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
埼玉りそな銀行	2,296 (注4)	1,614 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	△832	4,867
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	14	168
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,569	1,521

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2016年3月期の与信関連費用は、前年同期比7億円減少し、16億円となっております。

継続的な経営改善支援による新規発生抑制と債務者区分の改善が進んだことが主因であります。

エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、各種サービス業で引当金等の増加により、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比 (注1) (注2)

(単位：百万円)

	2015年3月末(注4)		2016年3月期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
埼玉りそな銀行	40,825	900	1,614 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	32,829	△1,017	4,867
ソブリン向けエクスポージャー	23	23	—
金融機関等向けエクスポージャー	34	34	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,211	414	168
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,705	1,455	1,521

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2015年3月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

## 〈信用リスク削減手法〉

当社では、自己資本比率の算出において、自己資本比率告示の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当社が抱える信用リスクを軽減するための手法であり、保証ならびにクレジット・デリバティブが該当しております。

なお、当社は先進的内部格付手法採用行であるため、貸出金と自行預金の相殺（オンバランスシート・ネットティング）及び担保による信用リスク削減効果を、LGD推計値の中に織り込んでおります。

### ■主な担保の種類

主要な担保の種類は以下のとおりであります。

1. 現金及び自行預金
2. 上場株式
3. 不動産
4. 割引手形勘定の商業手形
5. 債券

### ■担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保目的物については、質権設定または譲渡担保の方法等により担保権を維持しており、担保物の保管手続ならびに件数管理方法を定める等、適時の実行に必要な措置を講じております。

また、時価が変動する担保については、保全状況を適切に把握するため、定期的に評価額の見直しを実施しております。

### ■貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

当社は先進的内部格付手法採用行であるため、オンバランスシート・ネットティングの効果がLGD推計値の中に織り込まれていることから、上記手続は行っておりません。

### ■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2015年3月末		
	保証	クレジットデリバティブ	合計
内部格付手法適用エクスポージャー	444,909	—	444,909
事業法人向けエクスポージャー	163,256	—	163,256
ソブリン向けエクスポージャー	32,792	—	32,792
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	96,404	—	96,404
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	152,455	—	152,455
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	444,909	—	444,909

(注) 1. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2016年3月末		
	保証	クレジットデリバティブ	合計
内部格付手法適用エクスポージャー	394,459	—	394,459
事業法人向けエクスポージャー	138,173	—	138,173
ソブリン向けエクスポージャー	29,441	—	29,441
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	90,164	—	90,164
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	136,680	—	136,680
標準的手法適用エクスポージャー	0	—	0
計	394,459	—	394,459

(注) 1. ファンド（みなし計算）の構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

2. 適格担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

### ■派生商品取引及びレボ形式の取引について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要ならびにこれを用いている取引の種類、範囲等

派生商品取引及びレボ形式の取引について、相対ネットティング契約である基本契約書（派生商品取引：ISDAマスター契約、レボ形式の取引：日証協離型「債券貸借取引に関する基本契約書」）を用いるに当たっては、その法的有効性を使用開始当初に確認しており、ISDAマスター契約については各国法律の下での一括清算条項（クローズアウト・ネットティング条項）の法的有効性につき随時見直し・確認を実施しております。

また、個別の契約については締結時にその都度必要に応じて弁護士等に確認の上、コンプライアンスチェックを実施して法的有効性を担保しております。

対象となる取引の種類・範囲については、以下のとおりであります。

取引種類：派生商品取引（金利スワップ、通貨スワップ、金利オプション、FRA、為替フォワード、通貨オプション等）、レボ形式の取引

範囲：トレーディング、バンキング勘定

### ■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中は特にありません。

### ■保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主要な保証人は、被保証債権または原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、国際開発銀行、銀行、第一種金融商品取引業者であります。

なお、クレジット・デリバティブの残高はありません。

## 〈派生商品取引〉

### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2015年3月末					2016年3月末				
	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	558,850	513	3,521	4,108	7,629	643,813	4,861	8,559	4,644	13,203
金利オプション	8,363	169	169	123	293	22,430	△766	3	13	16
小計	567,213	683	3,691	4,231	7,923	666,244	4,095	8,562	4,657	13,219
通貨関連取引										
通貨スワップ	45,307	51	619	1,515	2,135	42,109	44	294	1,510	1,805
通貨オプション	4,900	521	521	133	654	8,616	0	291	69	361
先物為替予約	44,329	△955	234	448	683	29,216	15	451	292	743
小計	94,537	△383	1,375	2,097	3,472	79,942	59	1,037	1,872	2,909
小計	661,751	299	5,066	6,329	11,395	746,186	4,154	9,599	6,529	16,129
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果					5,831					6,259
担保による与信相当額削減効果(注3)					346					1,446
計(ネットティング・担保勘案後)					5,218					8,423

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2016年3月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	40百万円
受取	1,487百万円
受取－差入	1,446百万円

## 〈証券化エクスポージャー〉

### ■証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に当たり、自己資本比率告示における「外部格付準拠方式」及び「指定関数方式」を用いてその額を算出しております。

### ■証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額算出対象の証券化エクスポージャーは該当ありません。

### ■銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

### ■銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

### ■証券化取引に関する会計方針

当社の証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」、「金融商品会計に関する実務指針」等に従っております。このうち当社が投資家となる証券化取引については、当該金融資産の時価評価により資産計上する一方、当社がオリジネーターとなる証券化取引については、次のとおり会計処理を行っております。

当該金融資産を構成する、将来のキャッシュの流入、回収コスト、信用リスク、期限前償還リスク等の各々の財務構成要素について、以下の要件がすべて満たされることをもって、支配の移転を認め消滅を認識し、留保する財務構成要素は存続を認識しております。

- 要件
1. 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が、譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること
  2. 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を、直接または、間接に通常の方法で享受できること
  3. 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないこと

消滅の認識要件を満たした場合には、消滅部分の帳簿価額とその対価としての受払額との差額を当期の損益として処理し、消滅部分の帳簿価額は、当該金融資産の帳簿価額を按分して計算しております。

また、金融資産の消滅に伴って新たな金融資産または金融負債が発生した場合には、当該金融資産または金融負債は時価により計上しております。

なお、信託または組合等の特別目的会社を用いた証券化取引において、譲渡人である当社が特別目的会社の発行する証券等の全部または、一部を保有する場合は、当該部分を残存部分として取扱い、金融資産の消滅の認識をしておりません。

### ■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当社は、「外部格付準拠方式」を用いて証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出する場合、以下の格付機関を「適格格付機関」として使用しております。なお、これらの格付機関は、2016年3月31日現在、金融庁が指定しているバーゼル3における「適格格付機関」であります。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

### ■内部評価方式を用いている場合には、その概要

当社は、内部評価方式を用いておりません。

### ■定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2015年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	2,421
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	2,421
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,924	—	—	—	—	—	—	—	—	3,924	3,924

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2016年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,668
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	7,868	—	—	—	—	—	—	—	—	7,868	1,668
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,653	—	—	—	—	—	—	—	—	3,653	3,653

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2015年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	40,543	—	—	—	—	—	—	—	—	40,543
資産譲渡型証券化取引	—	40,543	—	—	—	—	—	—	—	—	40,543
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,615	—	—	—	—	—	—	—	—	2,615
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2016年3月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	34,692	—	—	—	—	—	—	—	—	34,692
資産譲渡型証券化取引	—	34,692	—	—	—	—	—	—	—	—	34,692
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,487	—	—	—	—	—	—	—	—	2,487
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2015年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	1,911	—	—	—	—	—	579	—	1,390	3,881	23
RW20%以下	—	1,911	—	—	—	—	—	579	—	1,390	3,881	23
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(単位：百万円)

	2016年3月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	2,664	—	—	2,664	73
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	683	—	—	683	4
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	290	—	—	290	10
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	1,690	—	—	1,690	59
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額  
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

(2) 再証券化エクスポージャー  
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## 〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

### ■貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2015年3月末		2016年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	180,232	180,232	158,823	158,823
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	2,714	2,714	2,582	2,582
計	182,946	182,946	161,406	161,406

### ■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期
売却益	1,204	2,800
売却損	△1	△364
償却	△550	△43
計	652	2,391

(注) 損益計算書における株式関連損益について記載しております。

### ■貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
評価損益	104,266	82,358

### ■貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### ■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	4,919	8,118
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	65,031	64,025
他の金融機関等の資本調達手段のうち 普通株式等以外のものに係る エクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない 部分に係るエクスポージャー	725	725
その他	—	—
計	70,675	72,869

## 〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

### ■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	20,616	49,408

## 〈銀行勘定における金利リスク〉

### ■アウトライヤー基準

自己資本比率規制において、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する経済価値の減少額が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに該当する場合には、リスク額の削減等の対応を求められる場合があります。当社における経済価値の減少額は以下のとおりであり、アウトライヤー基準には抵触しない結果となっております。

(単位：億円)

	2015年3月末基準		2016年3月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	201	4.9%	116	3.1%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。  
2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測に当たり、内部モデルを使用しております。